

令和7年度新十津川町デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)検証

1 KPI

KPI項目	計画			実績			R7コメント
	2023	2024	2025	2023	2024	2025	
ドローン関連人材移住、定住者数	2	5	10	1	3	2	KPI②交流人口・KPI③雇用・KPI④フライト数については目標を達成または上回る実績を残されており、3年間の継続した取り組みの成果が数字に表れている点は高く評価いたします。一方、KPI①移住・定住者数については3カ年を通じて目標を大きく下回る結果となりましたが、地元の人材が関わって活動が広がっていることが理解できました。
ドローン関連交流人口数(延べ人数)	30	100	150	52	107	160	
新規雇用創出数(新十津川町内・町外)	5	10	15	1	10	17	
関連ドローンフライト数(実証/実装)	15	100	200	40	226	203	

2 先導性取組(デジタル田園都市国家構想交付金計画)

	ポイント	R7実績	R7コメント
自立性	ドローンスクールの売上の他、2年目から実装を行うドローン配送サービスによる売上を確保していく。また、テストコースの利用料や、視察受入料についても設計し、稼ぐ仕組みを作る。それ以外にもふるさと納税の納税者が返礼品として、ドローンスクールの受講や、操縦体験等を行う商品を開発するなど、事業の継続性を担保しながら、4年目以降は一般財源に頼らない事業の自走化を目指す。	ドローンスクールは高校での撮影コース実施など受講生が大きく伸びた他、パートナー事業者との役割連携が拡大。ドローン配送サービスもEC登録増や加盟店増など事業を拡充し、年間45フライトによる配送を行った。自走化に向けて事業を展開した。	スクール事業が高校生向け撮影コース等の提供により受講者数を大きく伸ばしたこと、またパートナー事業者との役割連携モデルが確立しつつある点は評価できます。R8年度以降の自走化に向けて、各事業の収益構造を明確化していただくことを期待します。特に物流サービスについては、当面陸送も含めた採算性の見直しをたて、徐々にドローン活用の比率を高めるようなイメージを想像しておりますが、今後もできるだけ情報を公開しつつ進めていただけると横展開が期待できると考えています。
官民協働	民間事業者の持つドローン関連技術や、既に道内で実証・実装を展開している他自治体とのネットワークを活用し、道内におけるドローン関連人材交流拠点として、民間の持つノウハウ・技術と、行政の持つ町内外でのネットワークを融合し、ドローン関連人材を循環させる仕組みを構築していく。特に新十津川町においては、既に農業用ドローンの免許取得者が114名おり(主に農家)、この人材を物流等他のドローン利用に活用するなど、農村地域の新たな「半農半X」モデルを模索していく。事業終了後も継続してドローン技術開発・人材育成を進めるため関連企業と協定等を締結する。	ドローンスクールの運営をハブに、北海道ドローン協会との連携や地域のドローン関連企業との連携を進めた。ドローンジャーナルの協力で新十津川町ドローンセミナーを開催し、200名以上が参加した。セミナーには北海道庁からも講演があり、官民連携がより深まった。セミナーでは寒冷地性能評価試験要領の周知を行い、農研機構の研究事業で1件の利用につながった。	ドローンジャーナルとの連携によるセミナー開催で200名以上が参加するなど、官民連携の取り組みが全国への情報発信につながった点は高く評価いたします。農業分野については、農業用ドローンの保有者が多い地域の強みを活かし、農地モニタリングや可変施肥など利活用の幅をさらに広げていただくことを期待します。R8年度以降も、行政・民間・農業者が連携した協働体制の維持・強化を続けてください。庁舎屋上へのドローン格納庫(Dock)設置や、周辺市町との連携、道内市町村職員の受講など、広域的な連携が進んだことを活かして、さらなる展開に期待しています。
地域間連携	「北海道society5.0構想」の実現に向けた主要な取組の1つとして「ドローンの利活用」を掲げ、「積雪寒冷地におけるドローンの利活用促進事業」を実施するなど、広大な北海道でのドローン利活用促進を牽引する北海道と連携し、寒冷地に対応したドローン関連技術開発や、関連人材育成を行い、積極的に道内、町内外でドローン関連人材の交流を行っていく。また、今後ドローンと陸上配送を組み合わせた買い物代行サービスを導入予定で3月に実証を行う予定の厚真町とも連携し、ドローン人材の交流や、相互の取り組みの情報連携、視察ツアーの実施等を行い、新十津川町単独ではなく、複数で連携することで、事業推進していく上での課題や、ポイント等について共有を図り、道内での事業の横展開を狙う。	北海道庁・経済産業局主催の行政連絡会議において、本プロジェクトの紹介と寒冷地性能評価試験要領の周知を行った。スクール撮影コースでは近隣市町村職員の受講もあり、ドローンを通じた地域間での連携が図られた。	行政連絡会議を通じた寒冷地性能評価試験要領の普及や、近隣自治体職員とのスクール受講など、地域間連携が着実に広がっている点は評価いたします。今後は本プロジェクトの成果・ノウハウを他自治体が活用しやすい形で体系的に整理・共有し、道内でのドローン活用の横展開に貢献いただけることを期待します。全国スマート物流推進協議会を通じた規制緩和の働きかけも引き続き継続してください。
政策間連携	単純なドローン関連人材の育成、関連技術の開発を行うだけでなく、「ドローン」を核として、関連交流人口を増加させ、地域経済を活性化し、下記政策と連携することで、全体として地方創生に効果を発揮していくことを狙う。 ・【雇用の確保】ドローンパイロット育成による物流分野等での雇用の確保 ・【地球温暖化対策】「地球温暖化対策実行計画」で、温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策の一つとして、ドローン物流(買い物代行サービス)による脱炭素化に取り組む ・【防災対策】災害時の遭難者捜索など防災対応の一つとして取り組む	物流拠点ドローンデポの常駐社員として1名雇用のほかアルバイト雇用し、ドローン遠隔飛行に必要な補助者となっている。ドローンスクールの卒業生の出口戦略として遠隔運行業務を受託し、6名の新規業務につながった。近年、社会問題となっているヒグマ対策として目撃情報のあった河川敷でドローンによる捜索活動を実施した。町総合防災訓練では救援物資のドローン配送のデモフライトを実施した。	遠隔運行業務受託による6名の新規就業、ヒグマ対策へのドローン活用、防災訓練での物資輸送デモフライトと、政策間連携が多様な形で実現したことは高く評価します。特にスクール卒業生が遠隔運行業務で活躍している点は、人材育成と雇用創出が連動した好事例です。
デジタル社会の形成に寄与	令和4年12月5日の航空法改正により、レベル4自動運転が解禁となり、今後ますますサービスの実用化、市場拡大が見込まれるドローン関連人材の育成を行い、その人材が活躍するフィールドを整備していく。 北海道におけるドローンの利活用を進めていく上で、避けては通れない冬季利用実証、寒冷地向け関連技術開発のためのテストコースを設置、寒冷地に適した関連技術実証・開発を行っていく。 ドローンを活用した「新スマート物流」のサービスの実証・実装を行う。また、地域の小中高등학교と連携し、地元の新たな魅力としてのドローンを活用したキャリア教育を実践し、デジタル技術を普及啓発していく。	KDDIの通信鉄塔の点検をスクール卒業生が実施するなどドローン産業の拡充が図られた。12月に庁舎屋上にドローンポートを設置し、寒冷環境下での自動離発着におけるフライトの検証とカメラ視認性実証などを行った。春からはヒグマ対策への活用を地元猟友会と連携し、進めている。農研機構の実証事業を行う長崎県農林技術センターコンソーシアムにおいてフルシーズンロボットドローン開発実証において、本プロジェクト策定の寒冷地性能評価試験要領が利用され、冬期での技術開発の指標として活用された。滝川西高等学校のDX/ハイスクール事業においてドローン授業を実施したほか、地元中学生の総合学習においてドローン授業を実施し、ドローン産業の将来性、ドローン操縦体験、デモフライトを実施した。ドローンのデジタル技術を多くの方に知ってもらうためドローンショーを開催した。	通信鉄塔点検業務の受託、庁舎屋上ドローンポートでの自動離発着検証、長崎県農林技術センターでの寒冷地評価試験要領活用、高校・中学校でのドローン授業と、幅広い分野でデジタル技術の普及に貢献された点を高く評価いたします。長崎県農林技術センターでは、寒冷地対応のドローンを開発中であつたので、ちょうどニーズにピッタリあり、お互いにメリットがあつたと思います。今後は3次元計測技術やデータ共有など、さらに付加価値の高い活用方法の検討も期待します。また、中高生向けに紹介は将来に向けて大変有効と思います。教育分野との連携を通じた次世代ドローン人材の育成も、長期的な地域活性化に向けて継続してください。

3 総評

3カ年のプロジェクトを通じて、ドローンスクール・物流・寒冷地技術開発・観光コンテンツの各事業において着実な成果を積み上げてこられたことを高く評価いたします。特にKPI②交流人口(106%達成)・KPI③雇用創出(113%達成)・KPI④フライト数(101%達成)については目標を達成または上回る実績を残されており、3年間の継続した取り組みの成果が数字に明確に表れています。R8年度以降の自走化に向けては、各事業の収益構造の確立が最大の課題と考えます。農業分野、土木分野との連携強化や防災・環境保全への活用拡大など、地域課題解決に直結する取り組みの深化にも引き続き期待します。北海道初の取り組みとして全国から注目を集め、多くの視察者・受講者を引き付けるまでに至ったこの3年間のご努力に敬意を表します。今後の発展を心より期待しております。